

総務文教常任委員会研修視察報告書

1. 実施日 令和元年10月16日(水)～10月18日(金)
2. 参加者
- | | | |
|------|----|-----|
| 委員長 | 宮永 | 万里子 |
| 副委員長 | 澁木 | 茂 |
| 委員 | 田邊 | 信雄 |
| 委員 | 山口 | 将 |
| 委員 | 浅野 | 正己 |
| 委員 | 渡邊 | 明 |
| 事務局 | 齊藤 | 豊 |
3. 視察地
- 三重県亀山市
京都府亀岡市
京都府綾部市
4. 交通機関
- 公共交通機関
5. 視察結果
- 別紙のとおり

◎視察地：三重県亀山市

◎視察内容：地域コミュニティのしくみづくりについて

【市の概要】

面積 190.91 km²

人口 49,723人（うち外国人 2,113人）

亀山市は、三重県の中北部に位置し、県内の主要都市である津市や四日市市、鈴鹿市からは20km圏内に、名古屋市から約50km、大阪から約100kmに位置している。亀山市の北西部には、標高500mから900m前後の鈴鹿の山々が南北に走り、そこから東方面にかけては、傾斜面の丘陵地や台地が形成され、伊勢平野へと続いている。本地域中央部には、加太川や安楽川を支流とする鈴鹿川と中ノ川が東西に流れ、伊勢湾へと注いでいる。亀山市の平成29年の年間平均気温は14.9℃、冬季（平成30年1月）の平均気温は3.6℃と温暖で暮らしやすい気候となっている。

また、亀山市の歴史は古く、古代、鈴鹿の関は、越前の愛発、美濃の不破とともに日本三関と呼ばれ、都と東国を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。江戸時代に入ると、亀山宿、関宿、坂下宿は東海道の宿場町としてにぎわい、中でも関宿は、西の追分で鈴鹿峠越えの東海道と加太越えの大和・伊賀街道が、東の追分で東海道と伊勢別街道が、それぞれ分岐していたため、参勤交代や伊勢参りなど、多くの人やものが行き交った。亀山宿では、亀山城を中心としたまちが形成されたことから、城下町特有のまちとなり、現在の中心市街地の基礎となっている。

亀山市の沿革については、昭和29年（1954年）まで、この地域は亀山町、昼生村、井田川村、川崎村、野登村、白川村、神辺村、関町、加太村、坂下村の2町8村から構成されていた。その後、昭和の合併を経て、平成17年1月11日には旧関町と旧亀山市は新設合併し、現在の亀山市となった。

【背景】

亀山市は、昭和53年4月から本格的にコミュニティづくりに着手しており、246ある地域の自治会や老人会、婦人会、PTA、民生児童委員、NPO、その他の団体、企業（商工団体）を包括し、自分たちの暮らす地域を自分たちで創り上げる理念および民主的な運営のもとに、地域課題の解決に取り組む自治組織「地域まちづくり協議会」を段階的に設立し、活動の定着化および活性化を図り、持続可能で良好な地域社会の維持および形成を目指すとともに、亀山市らしいまちの実現に資することを目的にしている。

この先進的な取り組みを学び、参考とするために調査を行うこととする。

【事業内容】

昭和53年4月：旧亀山町の市内6地区の連絡事務所を廃止し同施設を「地区自治センター」として、地区コミュニティの活動拠点と位置付ける

昭和54年：地区コミュニティ研究会設置

昭和55年～60年：旧亀山町地内10地区のコミュニティの組織化

昭和61年：コミュニティセンターの建設、リーダーの育成

平成22年：亀山市まちづくり基本条例の制定

平成25年：地域まちづくり協議会の設立（2地区）

平成28年5月：市内全て（22地区）に地域まちづくり協議会が設立

（1）交付金や補助金の交付

地域まちづくり交付金、地域活性化支援事業補助金、指定管理料、青少年市民育成会議補助金、小地域ネットワーク活動助成事業

（2）地域担当職員制度

（3）地域の担い手研修会

（4）地域まちづくり推進アドバイザー派遣制度

（5）地区コミュニティセンターの充実

（6）指定管理者研修

（7）地域まちづくり協議会連絡会議

【まとめ】

平成25年に最初の地域まちづくり協議会が設立され、平成28年までにすべての地区に22の協議会が設立された。

当初は、自治会約250を22の協議会にまとめた意図があったようであり、まとまった地域もあるが、なかなか以前からある長老を中心とした自治会はまとめるのに時間を要するのが実情のようである。

しかし、少子高齢化は着実に進んできて地域のリーダーを育てていかなければならない。亀山市では「地域リーダーの担い手研修」を実施して地域リーダーの掘り起こしを実施している。長老の意見をだまって聞いている会議よりも、楽しい会議の仕方、環境づくり、意識改革を実行していくことは本町にも必要であると感じた。

また、自治会要望など地区コミュニティセンター、まちづくり協議会との連携と行政のパワーバランスはまだ課題が残っているとこのことで、交付金・補助金などは選定委員会で検討してから決めている。

亀山市における22のまちづくり協議会は、本町における行政区活動と同等な内容である。本町でも行政区制度から自治会制度への移行に伴い、自治会規

則制定や地域活性化支援事業補助金制度など導入できると考える。

本町では来年度から行政区制度が廃止され自治会制度に移行するが、これを期に我が町でも亀山市の実践を参考に、自治会を単位とした「地域まちづくり協議会」を設置して欲しいと考える。

- ◎視察地：京都府亀岡市
- ◎視察内容：子育て支援について

【市の概要】

面積 224.80 km²

人口 88,814 人

亀岡市は、亀岡盆地及び周辺山地の中心に位置している。亀岡盆地のほぼ中央を大堰川・保津川（桂川）が流れている。亀岡盆地は太古は大きな湖であり、風が吹くと美しい丹色の波が立ったところから、このあたりを丹のうみ・丹波と呼ぶようになったとされている。出雲神話で有名な大国主神が亀岡と嵐山の間にある溪谷を切り開いて水を流し土地を干拓して、切り開いた溪谷を妻神「三穂津姫命」の名前にちなみ保津川・保津峡と名付けたという伝説も残っており、出雲大神宮（千歳町）の祭神となっている。

気候は内陸性気候。晩秋から早春にかけて亀岡盆地名物の深い霧（「霧の都 亀岡」とも言われる所以）が発生しており、この季節に京都市内から保津峡や老ノ坂峠を経て市内へ入ると景色が一変する。霧の規模は全国的に有名で、最大、正午過ぎまで晴れないことも多い。

亀岡市街地は大堰川・保津川（桂川）より低地であるうえに、保津峡でせき止められることにより逆流を原因とする水害が多発していた。

大都市に隣接しながらも、水田生態系が豊富に残されており、アユモドキ（国の天然記念物）やオオサンショウウオ（国の特別天然記念物）、ホトケドジョウが観察されている。亀岡駅北口付近に京都スタジアムを建設中で2020年の開業を目指している。

【背景】

亀岡市は、「子育て・教育で憧れのまちに」をキャッチフレーズに、妊娠から出産・子育てに至るまで切れ目のない支援体制の構築、こども医療費助成制度の充実、および子どもの最善の利益を保障する体制づくりの3つの重点取り組み事項を決めて日々子育て支援策の充実を図っている。

平成28年10月には、「亀岡市子育て世代包括支援センター・B C o m e」を開設し、子育て世代を対象としたフェスタなどを開催し市民に広く周知している。

こども医療費助成制度も中学校卒業までの子育て世代への手厚い助成を実施している。その他NPO法人との委託事業なども積極的に実施している。

この先進的な取り組みを学び、参考とするために調査を行うこととする。

【事業内容】

平成28年10月：亀岡市子育て世代包括支援センター「BCome」設立

平成10年9月：特定非営利法人 亀岡子育てネットワーク 設立

- (1) 子育て支援部門と母子保健部門の統合化（ワンストップサービスの充実）
- (2) 中学校卒業までのこども医療費助成制度の充実
- (3) 地域子育て支援拠点事業 NPO法人へ委託
- (4) 認可外保育施設への補助金事業

【まとめ】

亀岡市では、「子育て・教育で憧れのまちに」をスローガンとして、「妊娠から出産・子育てにいたるまで切れ目のない支援体制」を推進している。

大泉町では、機構改革により平成30年度から「こども課」を教育部に移管して教育部門と保育・子育て支援部門を一体化した。亀岡市では「母子保健部門」と子育て部門を一体化している。大泉町も亀岡市も画期的な運用をしていると感じた。

どこの市町村でも「子育て支援の充実」は重要な位置づけであると思う。SNSを使って若い母親たちをサポートする体制も進んできている。しかし、直接会わないで対応することにより、緊急性の高い相談などに即座に反応できるか、相談内容の真意を捉えられているかなどが課題である。亀岡市でもこの点は意識していたようである。

また、児童虐待への対応、子どもの貧困問題、保育所の待機児童の解消などで質問が飛び交ったが、児童虐待では410件の事案があり、地域からの家庭の孤立解消、信頼関係の構築を地道に進めているとのことであった。

本町も子育て支援策としては充実している町であると認識しているが、ワンストップサービスとして見た場合、子育て支援部門は本庁舎内、母子保健部門は保健センターとなっている点が課題である。

NPO法人と連携しての委託事業や補助金事業は、本町としても子育て支援の更なる充実を図るためには必要であると考ええる。

SNSを使ったメールマガジン「Gyuttoめ〜る」や、親子協室「COCOいく」、出張保育「あったかmam」、ゆりかごひろば亀岡駅前など、ネーミングも素晴らしく内容も素晴らしいものがあつた。市の支援の必要があるようだが、当町もファミリーサポートセンターがあり素晴らしい事業を展開しているが、参考にする点も多々あるように思えた。

◎視察地：京都府綾部市

◎視察内容：定住促進の取り組みについて

【市の概要】

面積 347.10 km²

人口 32,177人

綾部市は、京都府の中央北寄りに位置する田園都市。美しい自然環境や豊かな里山・田園と農村の暮らし、平和と歴史・文化に彩られた市街地、ものづくりを中心とする多様な産業の集積、そして京阪神地域と日本海地域をつなぐ交通の要衝地であることなど、地方小都市ながらさまざまな機能や特性がバランスよく備わっている。

また、強い郷土愛や高い文化度、温厚で粘り強い市民性、加えて「郡是」の創業や「大本」の開教、日本初の世界連邦都市宣言等に見られる進取の気質、営々と受け継がれてきた地域の伝統行事など、多くの有形無形の歴史的・文化的資産を有している。今、田舎暮らしやスローライフへの志向の高まりを受け、過疎高齢化で存続が危ぶまれる集落を「水源の里」と名付けた。その美しい地域を支えあい、活性化していくことが、人の生命維持に欠かせない水と空気の供給基地、また、環境・国土保全の最前線を守るためにも必要であることを全国に発信し続けている。また、舞鶴若狭自動車道と京都縦貫自動車道、そしてJRの山陰本線と舞鶴線が市域で交差する交通の要衝地であり、京阪神地域への移動時間の大幅な短縮が進み、舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道の全線開通により、今後も交流拠点・物流拠点としての機能が一層高まるものと期待されている。

京阪神地域や日本海地域からの良好なアクセス環境に加え、国際貿易港である京都舞鶴港の後背地に位置するという地の利を活かし、これまで以上に市の求心力が高まる可能性を有している。綾部市が目指すまちの姿は、市の特性である、美しく豊かな里山・田園の「ゆったり感・やすらぎ感」、平和と歴史・文化に彩られた市街地の「安心感・幸福感」、ものづくりをはじめとする産業の「躍動感・充足感」などを享受できるまちである。

【背景】

綾部市は、昭和25年には人口54,000人を超える状況であったが、令和元年には32,000人を少し上回るほどの人口となってしまった。

市の面積の約77%が山林であることを活用し、限界集落と言われている地域を「水源の里」と称して天然水のブランド化を実施、また山里の良さをアピールしてUIターン者を呼び込もうとする施策や、定住サポート総合窓口の設置、空き家バンク、定住希望者相談活動など積極的に実施している。

また、定住相談のワンストップサービスも充実している。

綾部市のホームページには平成20年度～平成30年度の10年間で222世帯543人の定住実績を掲載している。

この先進的な取り組みを学び、参考とするために調査を行うこととする。

【事業内容】

平成22年 定住促進課を設置

平成23年 定住交流部を設置

(観光交流課・定住促進課・水源の里・地域振興課)

- (1) あやべ定住サポート総合窓口（ワンストップサービスの充実）
- (2) 定住支援住宅（市営住宅化）の整備
- (3) UIターン者住宅取得等資金融資あっせん制度
- (4) 宅建等事業者との連携
- (5) 空き家見学ツアーの開催
- (6) 定住者宅への訪問活動
- (7) 空き家活用定住促進事業補助金

【まとめ】

人口減少時代の対応策の一環として、全国の多くの自治体に移住定住促進に向けた取り組みを実施している。しかし、どこも似たような対応策を実施しているのが現状である。そのような中であって、綾部市の取り組みは先進的であり、移住者に関して単に住宅取得等に対する補助金を支給するのではなく、移住者に提供する定住支援住宅を整備している。

また、山里の良さをアピールして定住促進を実施しているが、いわゆる定年後のスローライフを求める人については、自治体活動に積極的に参加してくれるのが課題であり、55歳以下や子育て世代を対象に各制度をPRし定住していただくこと、自治体活動や消防活動などに参加をしていただくことが重要なポイントであると感じた。

実際に、定住支援住宅では60歳未満で構成されている世帯、UIターン者住宅取得資金融資あっせん制度では20歳～55歳未満の年齢制限を設けている。空き家活用定住促進事業補助金でも55歳未満の者、転入後において55歳未満と同一の世帯に属する者と制限されており、改修工事は市内事業者を指定している。

本町では、外国人の定住化が進み人口減少に至っていないが、確実にやってくるこの問題に対して、本町も空き家の有効活用などを検討し、本町の特徴を生かした「定住促進対策」を進める必要があると考える。